

December 2018

vol. 280

■今月のトピックス

高齢者向け市場における
「地域老後生活」政策の発展と商機

■台湾トップ企業

～インタビュー～

均豪精密工業株式会社 (GPMグループ)
半導体やディスプレイの製造設備を
世界へ販売するGPM (均豪精密工業)

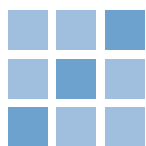
■台湾進出ガイド

日本から台湾への投資状況

■台湾マクロ経済指標

■インフォメーション

【今月のトピックス】



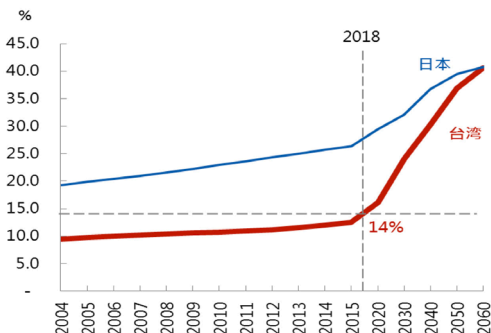
高齢者向け市場における 「地域老後生活」政策の発展と商機

台湾の高齢者人口は今後40年で急拡大するとみられ、高齢化率の上昇から派生する高齢者介護やケアは台湾政府が現在注目している問題である。台湾政府は2017年から、「地域老後生活(中国語:在地老化)」というコンセプトに焦点をあて、地域の介護リソースの統合を進めている。本稿では日本の高齢者向け産業関係者の今後の投資への参考として、台湾での高齢化の現況、政府政策の推進施策及び付随する関連産業の商機を紹介する。

台湾は既に高齢化社会へ突

台湾の65歳以上の高齢者が総人口に占める割合は2018年に14%以上に達し、「高齢社会」に突入した。2026年には20%を超え、超高齢社会を迎える見込みである¹⁾。また今後台湾の高齢者人口の増加は加速するとみられ、派生する課題や商機は見逃せないものとなっている。

図1: 台湾と日本の高齢化率の推移



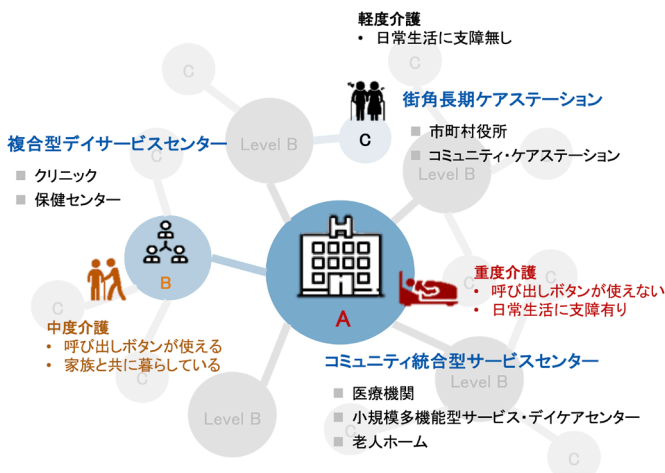
2018年の台湾での65歳以上の高齢者人口は合計約343万人である。健康程度により分類すると、健康/ほぼ健康者は290万人、心身機能障害者は53万人で、両者の生活およびケアの要求はそれぞれ異なる。

¹⁾世界保健機関の定義によれば、65歳以上の高齢者人口の総人口に占める比率が7%に達すると「高齢化社会」、14%に達すると「高齢社会」、20%に達すると「超高齢社会」と呼んでいる。

「地域老後生活」政策

台湾では九割以上の人々が自宅介護(中国語:居家照護)の方法をとっており、前述の二大高齢者グループに対して台湾政府は長期介護10年計画2.0を発表し「地域で老後生活」を過ごすというコンセプトを提唱した。地域包括型のA-B-C介護モデルを通じ、きめ細かい介護リソースのネットワークを構築し、より統合性・柔軟性・利便性に優れたシステム化された長期介護サービスを地域住民が利用できるようなものである。

図2: 地域包括型A-B-C介護モデル



今月のトピックス

地域包括型A-B-C介護モデルのうち、コミュニティ統合型サービスセンターのA拠点は統合型サービスを提供し、かつ地域毎のA-B-C拠点の連結と支援を行う。複合型デイサービスセンターのB拠点はデイサービス等地域の長期ケアサービスを主として提供する。街角長期ケアステーションのC拠点は初期予防介護や臨時介護を主要サービス対象とする。

台湾政府は2020年までに全国にA拠点469か所・B拠点829か所およびC拠点2,529か所の設置を目標に掲げている。しかし、2018年7月までにサービスを開始したのはわずかA 80か所、B 199か所、C441か所であり、地域長期介護ネットワーク拠点で、この計画の枠組みの下、A-B-C各拠点はさらに増設が必要である。

表1：台湾政府A-B-C拠点建設目標と現況

	現況	2020目標	達成率
A	80	469	17%
B	199	829	24%
C	441	2,529	17%

「地域老後生活」コンセプトの商機

地域全体でA-B-C介護モデルに対応するため、遠隔医療ケア・見守りといった医療ケア技術とウェアラブルデバイス・スマート支援機器などデータ通信技術を組み合わせた電子化医療器材産業のビジネスチャンスが生まれている。既に亜東病院と遠伝電信との提携によるHealth健康+のように、A拠点での医療とその後の自宅/地域ケアサービスについて、医療機構と業界を超えた協業を支援するサービスも生まれてきている。このほか、健康またはやや健康な高齢者を対象とした養護住宅施設ビジネスでは、病院投資により開発された永越健康管理センター・康寧生活会館をはじめとして、医療関連業種以外からも潤泰グループ・国宝グループ・北海福座・台湾プラスチック・奇美・中瑞国際・新光人壽など、多くの業者が次々と参入している。

最近建設された養護住宅の中瑞吾居では、家の中に赤外線センサー・スマートバイオ測定医療器材を設置することで、24時間のセキュリティと医療サービスに対応しており、自宅でもきめ細やかな在宅ケアが受けられる。

表2：台湾全国の有名養護住宅施設

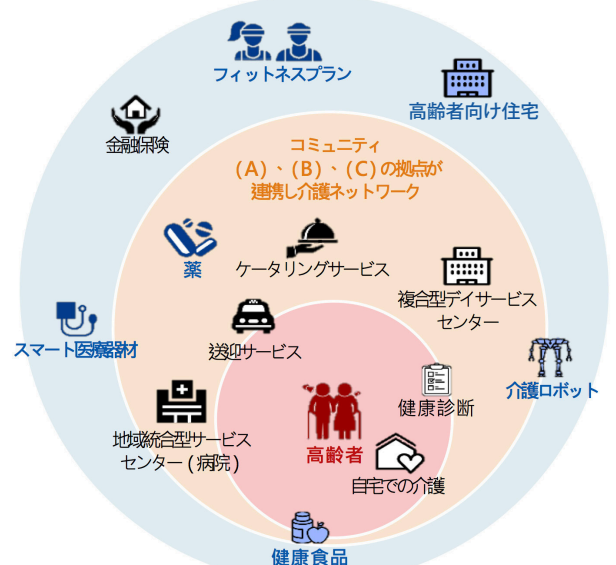
名称	位置	設立者	戸数
康寧会館	台北内湖	康寧病院	165戸
永越健管	台北万華	西園病院	30戸
中瑞吾居	新北淡水	中瑞国際	90戸
潤福新象	新北淡水	潤泰建設	300余戸
養生村	桃園龜山	台湾プラスチックグループ	4,000余戸
泰和園	桃園龍潭	北海福座	300戸
聖恩会館	苗栗西湖	国宝グループ	780戸
悠然山莊	台南關廟	奇美グループ	100戸
崧鶴樓	高雄鳳山	高市政府	180戸
傑仕堡	台北中正	新光人壽	30戸
-	新北土城	声宝グループ	100余戸
-	新北三芝	日勝生科	整地中
-	新北金山	興富発	評価中

*多数の養護住宅では60歳以上・心身共に健康で自立した日常生活・法定伝染病疾病のない高齢者であることを入居者に要求

総括

これまでの話をまとめると、台湾人口の高齢化傾向は避けられないものとなっており、政府は「地域老後生活」と「地域介護ネットワーク」をコンセプトに政策を推進している。多角的なデータ通信技術のリソースを活用して、高齢者目線の介護サービスを提供することが将来のビジネスチャンスとなると考えられる。

図3：将来の台湾高齢者ニーズ



黒字部分：サービス
青字部分：商品

(陳玉棻:y7-chen@nri.co.jp)